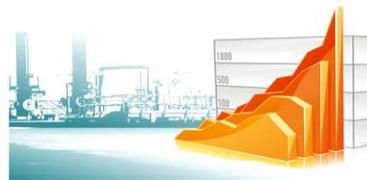


ぎふ経済レポート



令和5年9月分
岐阜県商工労働部

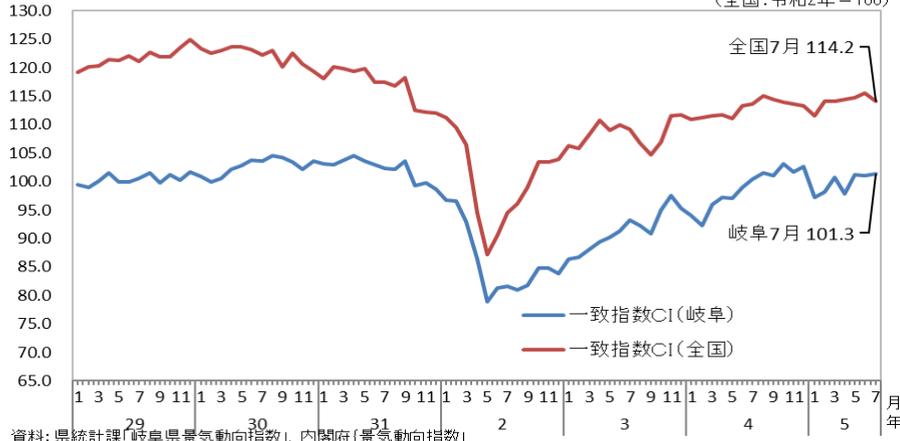
※企業等へのヒアリングは9月25日～27日を中心に実施し、10月11日時点で作成。

景気動向

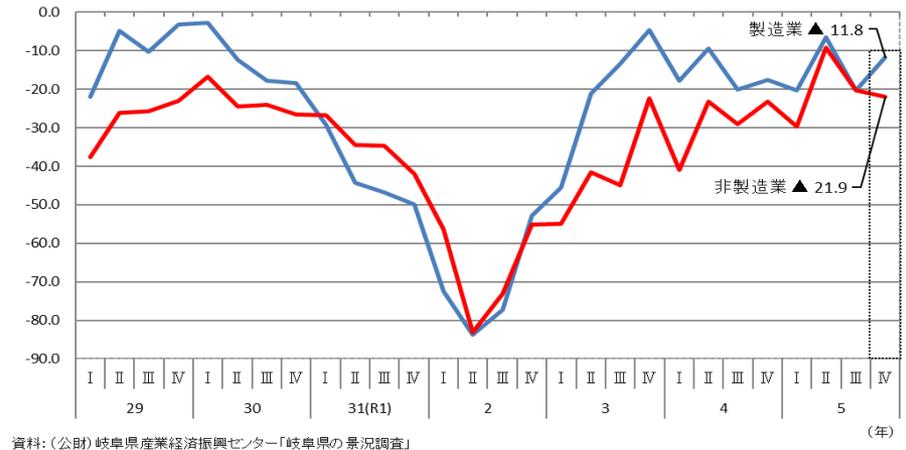
○7月の景気動向指数(一致指数)は、101.3
 で前月比0.3ポイント上昇となった。
 ○8月の県内中小企業の景況感は、▲20で
 前月比3ポイント上昇となった。

○10-12月期の景況DI見通しは、製造業で前
 期比8.5ポイント上昇、非製造業で同▲1.7
 ポイントとなった。売上高DI見通しは、製造業で
 前期比▲0.1ポイント、非製造業で同▲5.7
 ポイントとなった。

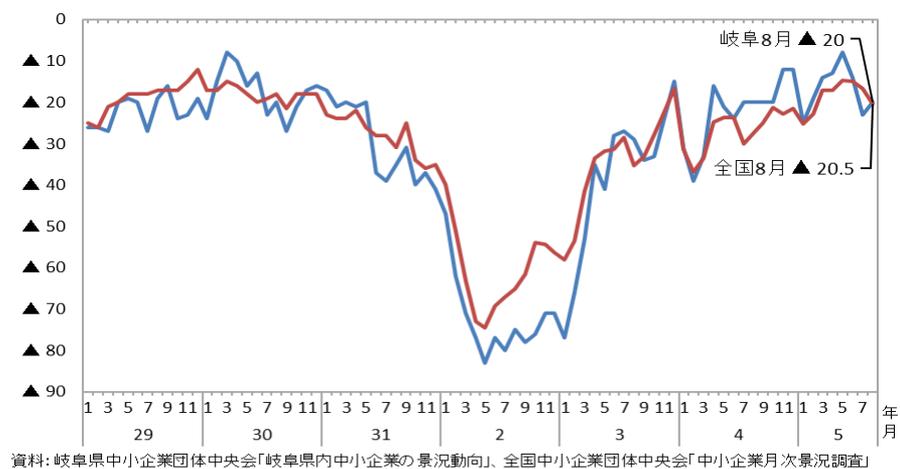
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (岐阜:平成27年=100)
 (全国:令和2年=100)



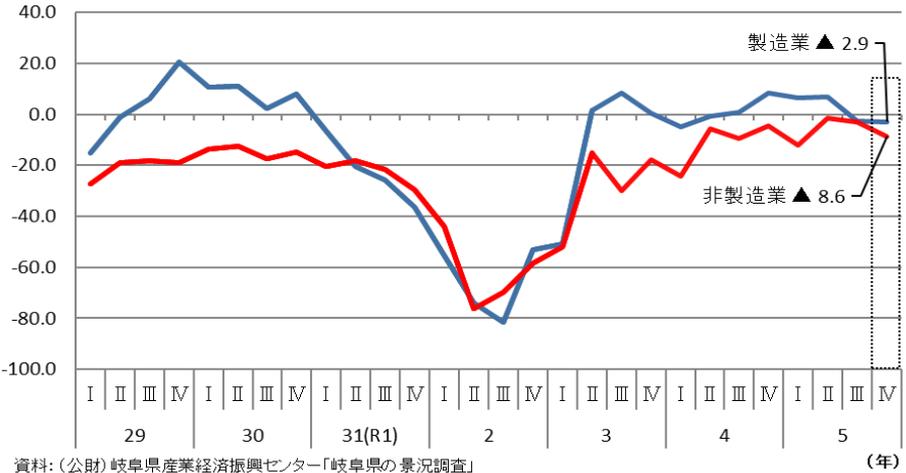
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

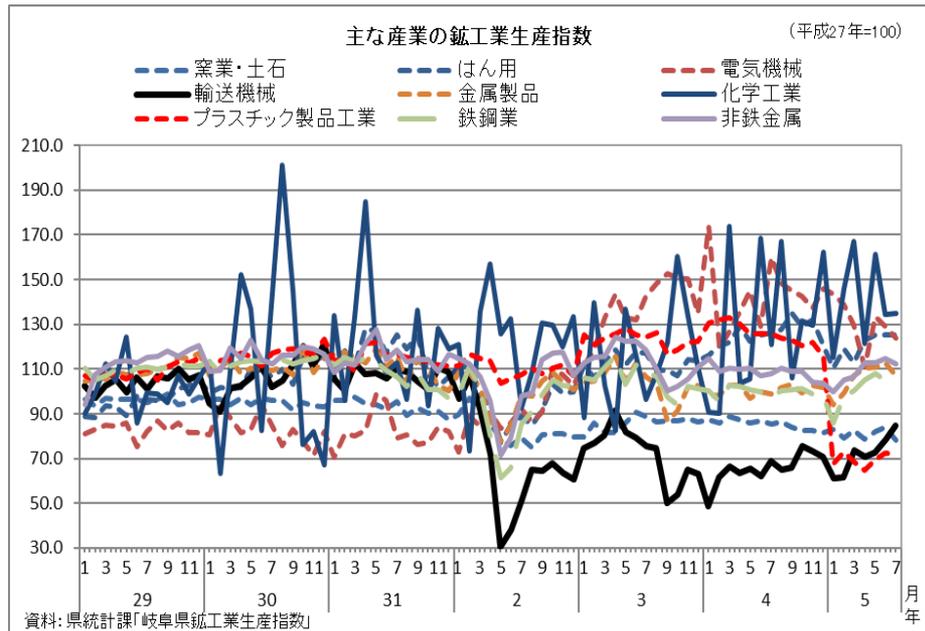
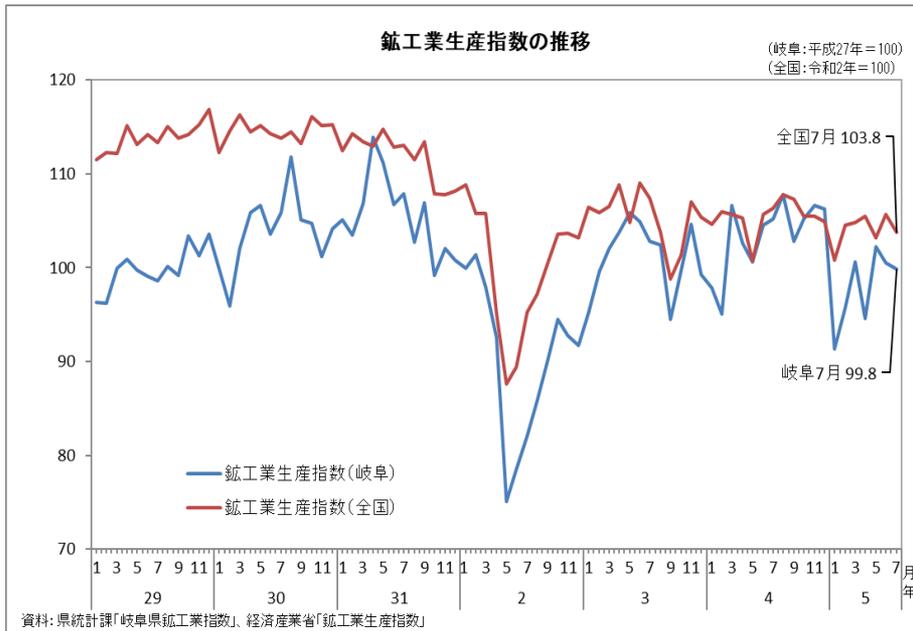


製造業

○7月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、99.8で前月比▲0.7%となった。

○産業別の前月比では、輸送機械、化学工業及び鉄鋼業で上昇した一方で、窯業・土石、金属製品、電気機械、非鉄金属、プラスチック製品工業及びはん用で低下した。

○7月の主な産業の指数は、輸送機械で前月比8.2%、化学工業で同0.2%、鉄鋼業で同0.1%上昇、窯業・土石で同▲6.8%、金属製品で同▲5.1%、電気機械で同▲4.3%、非鉄金属で同▲2.0%、プラスチック製品工業で同▲0.7%、はん用で同▲0.1%となった。



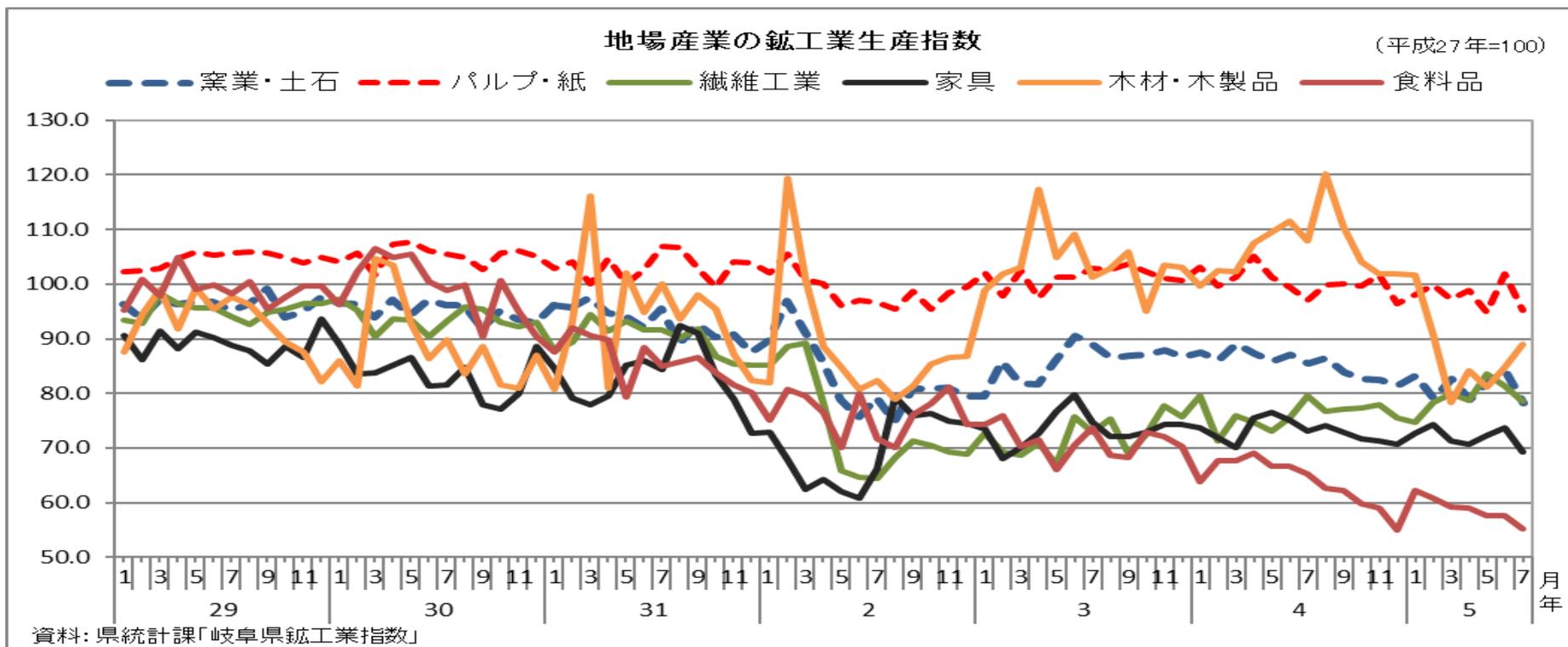
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 大手自動車メーカーでの新車種の生産が好調なため、売上・利益とも前年比で大幅に増加している。コロナ前との比較では、利益は物価高の影響により減少しているが、売上は同程度まで戻ってきている。(輸送機械器具)
- ◆ 価格転嫁はある程度了承されているが、転嫁まで時間がかかることが課題である。(輸送機械器具)
- ◆ 自動車の生産回復による需要の高まりなどにより、アルミ価格が想定以上に上昇している。(輸送機械器具)
- ◆ LNG価格はピークを脱したが依然高止まりの状況であり、収益を圧迫している。(プラスチック製品)
- ◆ 中国の景気減速により、工作機械業界の景気は落ち込み始めており、受注が減少している。(はん用機械器具)

製造業-2

○7月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、木材・木製品で前月比5.0%上昇した一方で、窯業・土石で同▲6.8%、パルプ・紙で▲6.5%、家具で同▲6.1%、食料品で同▲4.3%、繊維工業で同▲3.4%となった。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 残暑が続いていることや、暖冬が予想され秋冬物の動きが悪いことから、売上は減少傾向にある。エネルギーや原材料高騰が続いており価格転嫁したいが、売上が減少する中での転嫁は困難。(繊維・アパレル)
- ◆ コロナ禍によるアウトドア需要が落ち着き、業界全体としては売上は前年比で減少している。一方、輸出に力を入れている企業は、円安の効果により、好調を維持している。(刃物)
- ◆ 円安により主材料の輸入木材の仕入れコストが昨年より上昇しており、価格上昇分の7割程度は価格転嫁できている。価格転嫁は十分ではないが、利益は若干の減少にとどまっている。(木工)

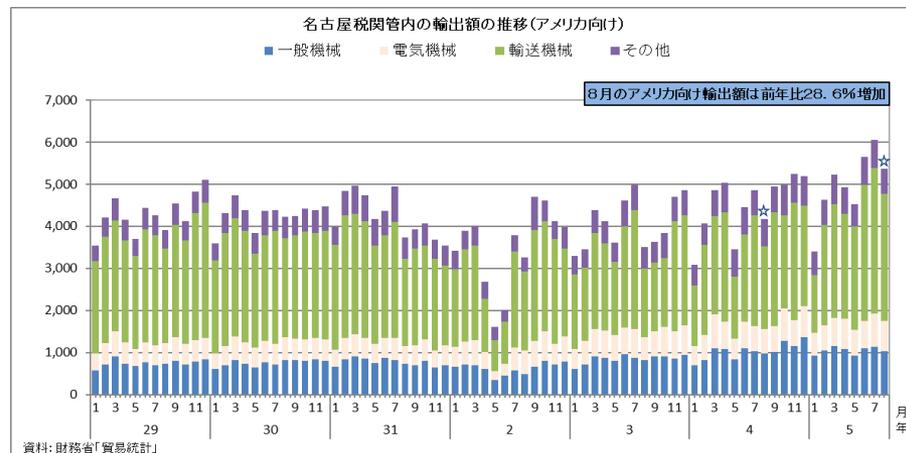
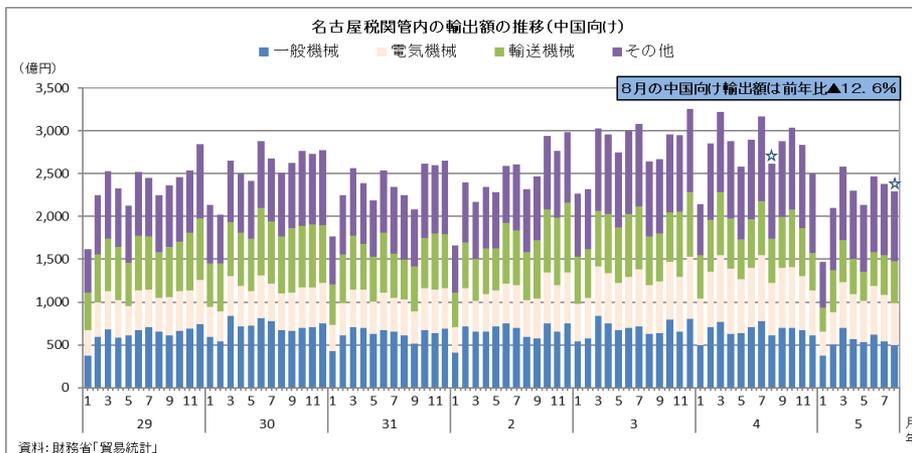
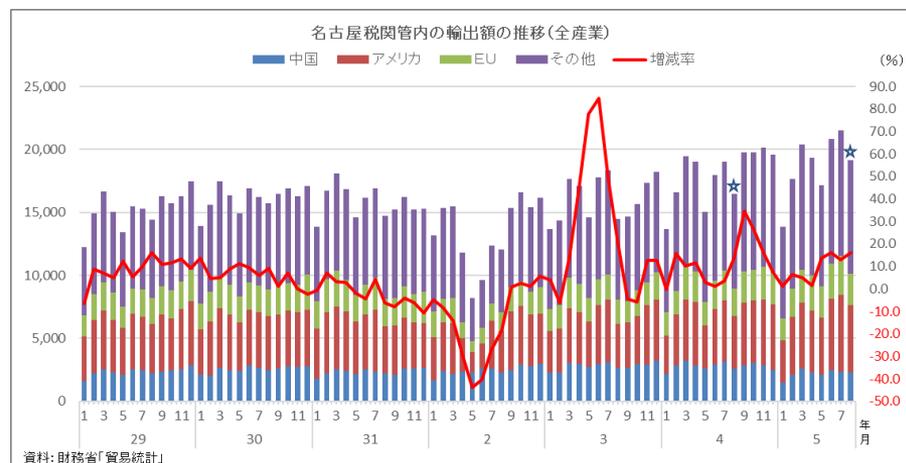
輸 出(名古屋税関管内)

○8月の輸出額(全国)は、7兆9,945億円で前年同月比▲0.8%となった。

○8月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆9,145億円で前年同月比16.1%増加し、19ヶ月連続で前年同月を上回った。

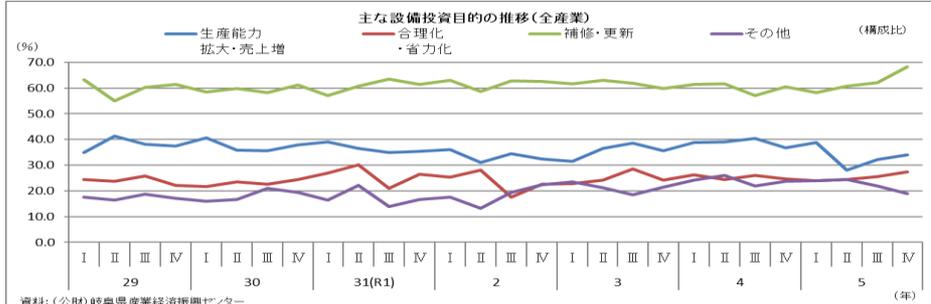
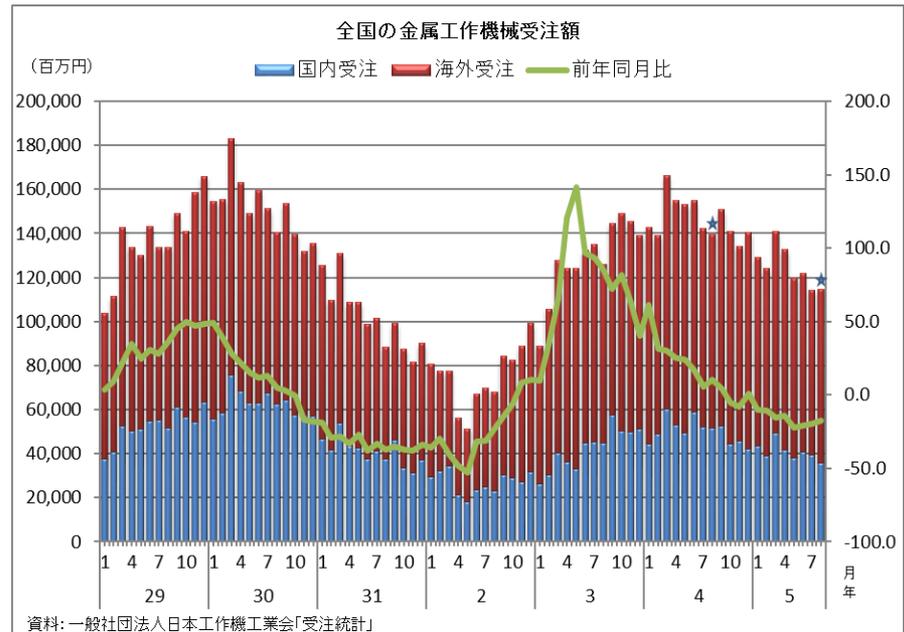
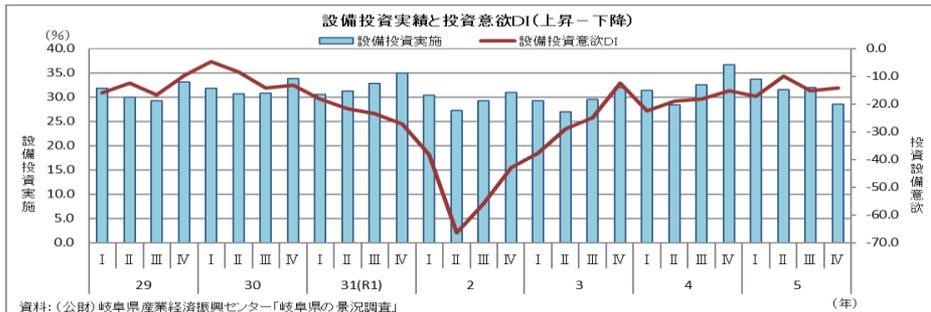
○中国向けは、全体で前年同月比▲12.6%となった。その内、電気機械で同▲20.4%、一般機械で同▲19.0%、輸送機械で同▲3.7%となった。

アメリカ向けは、全体で前年同月比28.6%増加となった。その内、輸送機械で同53.0%、電気機械で同24.9%、一般機械で同5.5%増加となった。



設備投資

- 10-12月期の設備投資実施見通しは前期比▲3.3ポイント、設備投資意欲DI見通しは同0.9ポイント上昇となった。設備投資実施実績の目的別では、「補修・更新」で前期比6.3ポイント、「生産能力拡大・売上増」で同2.0ポイント、「合理化・省力化」で同1.9ポイント上昇した。
- 8月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲17.6%と8ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注は同▲31.0%と12ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同▲9.7%と8ヶ月連続で前年を下回った。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、円安等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 需要が回復してきており、増産に対応するべく、金属加工機を導入した。(輸送機械器具)
- ◆ 人手不足対策として、全自動の機械設備を導入し始めている。(はん用機械器具)
- ◆ 自動車は、メーカーや車種によって生産調整が続いており、完全な回復には至っていない。(生産用機械器具)
- ◆ 新商品開発のための設備投資を行いたいが、現在の経営状況ではそこまでの余裕がない。(陶磁器)
- ◆ 隣接する工場を購入し、物流の合理化と製品の増産及び内製化を進めている。(刃物)
- ◆ 原油価格高騰により、自家発電設備への投資といった脱炭素設備への投資の相談が増えている。(金融機関)

原油・原材料高騰に伴う経済変動の影響について

- ◆ 国内需要は戻ってきたが、取引先より燃料費高騰に伴う運送費の値上げ要請があり、顧客に対しても値上げを打診し始めている。(輸送機械器具)
- ◆ 価格転嫁は価格上昇分の50%程度実施できている。今後も引き続き交渉していく。(輸送機械器具)
- ◆ 大手メーカーからの受注が減少している中、電気代等の高騰により利益を圧迫している。(生産用機械器具)
- ◆ 売上は僅かに回復してきているが、原材料価格が高騰し続けており、利益は減少している。(プラスチック製品)
- ◆ 主力商品の加工を海外で行っているため、円安の影響を受け、原価が昨年比2割上昇している。(繊維・アパレル)
- ◆ 物価高騰により、半分以上の商品を価格転嫁した一方で、転嫁できない商品を一部廃番とするなど、商品の絞り込みを図っている。(刃物)

海外情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 国内需要は堅調な一方、中国の景気減速により、中国からの受注が減少傾向にある。(輸送機械器具、非鉄金属製造業)

その他のヒアリング

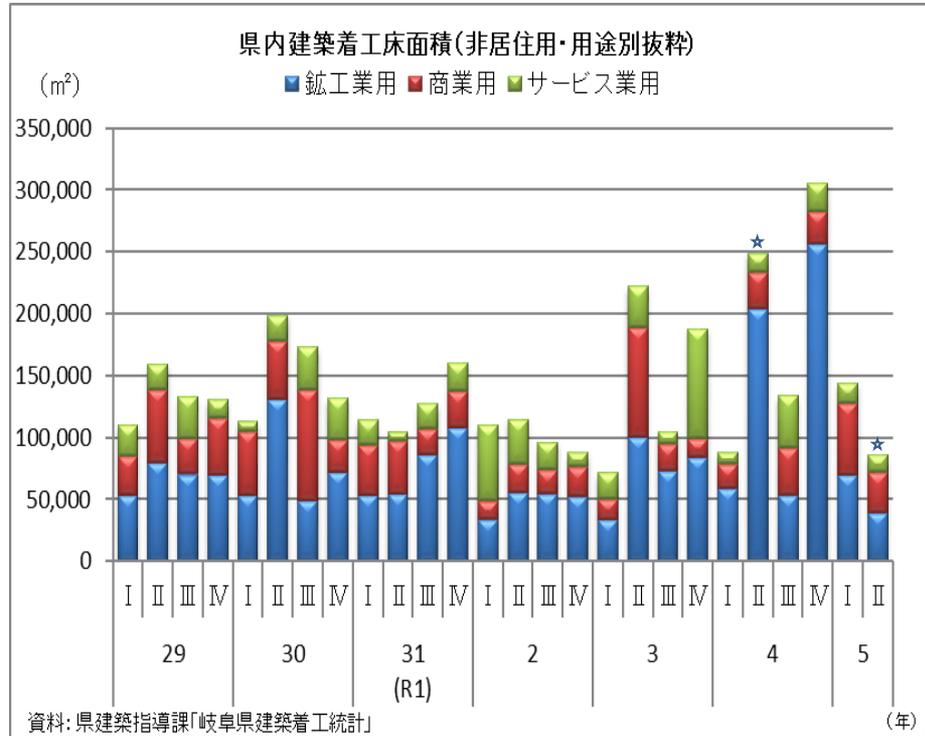
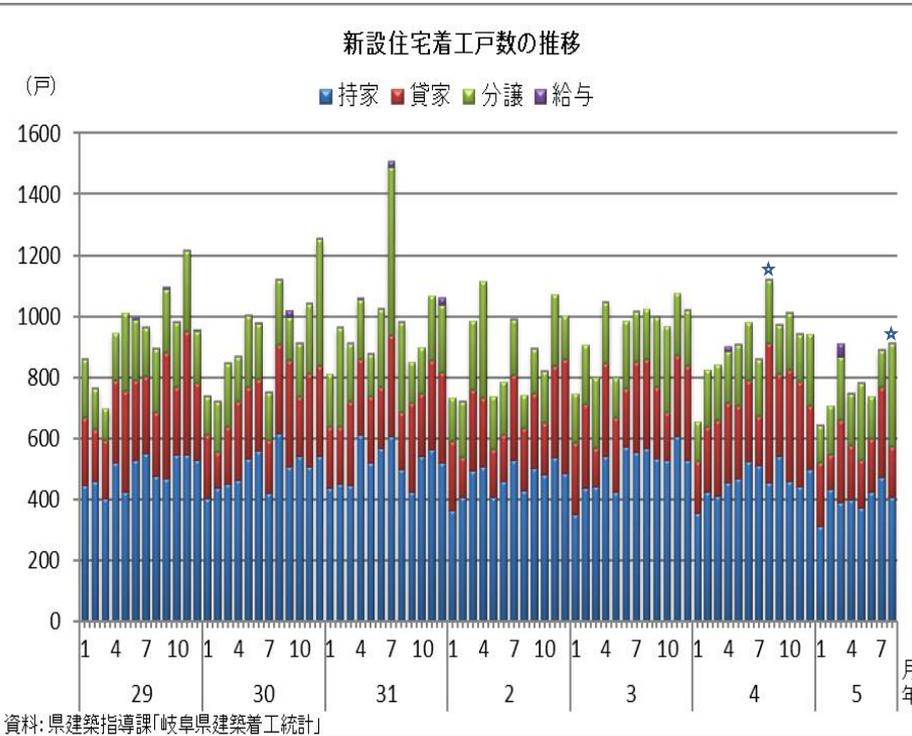
- ◆ 依然として半導体関係の生産調整が続いており、影響は年末まで続く見通し。(輸送機械器具)
- ◆ 自動車業界はEV化への動きにより製造部品数が減少していくため、今後の対応が急務と考えている。(輸送機械器具)
- ◆ コロナ禍では住宅の内外装にお金をかける消費者が多かったが、最近は旅行やアウトドアなどにシフトしている。タイルの建築材料としての需要も減少している中、新分野への進出が必須と考えている。(陶磁器)

住宅・建築投資

○8月の住宅着工戸数は、前年同月比▲18.7%となった。

○分譲で前年同月比62.5%上昇した一方で、貸家で同▲64.0%、給与住宅で同▲50.0%、持家で同▲10.0%となった。

○4-6月期の非居住用の建築着工床面積は、商業用で前年同月比10.1%増加した一方で、鉱工業用で同▲80.9%、サービス業用で同▲7.3%となり、全体で同▲65.5%となった。

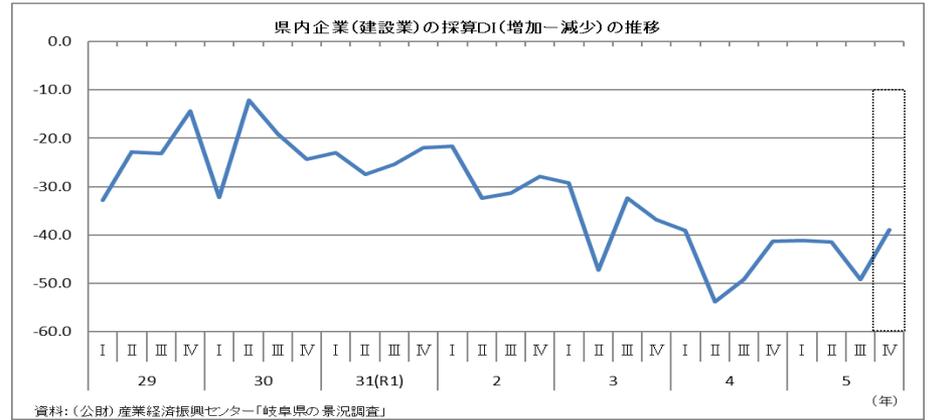
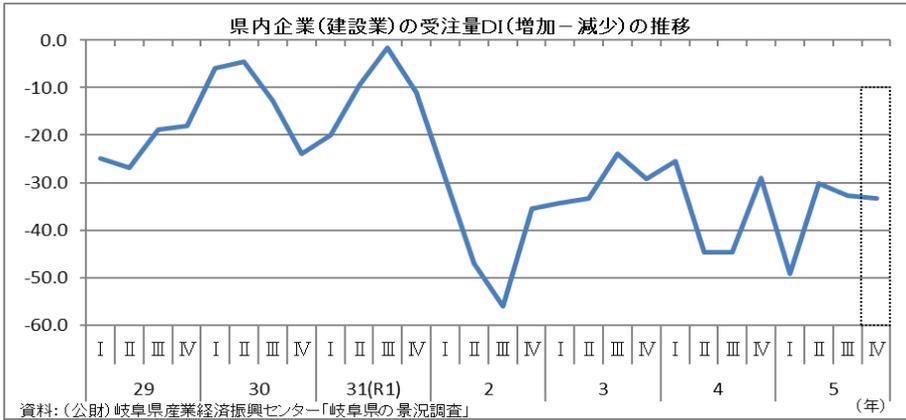
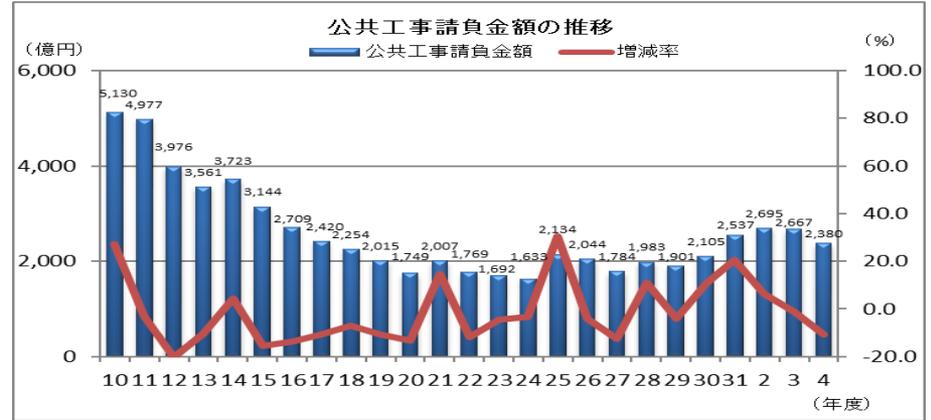
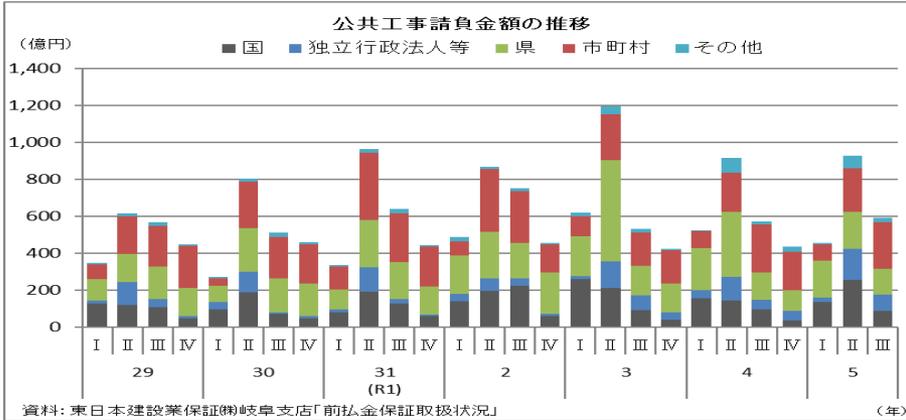


現場の動き

- ◆ 需要低迷により木材の販売価格を上げることができず、困難な状況である。(卸売)
- ◆ これまでは資材価格高騰を価格転嫁で乗り越えてきたが、新規住宅需要が落ち込んでいる中これ以上の値上げは難しく、むしろ住宅価格を値下げできないか検討している。(住宅)
- ◆ 注文住宅の不調が続いているが、分譲住宅やリフォーム分野が堅調に推移している。物価上昇により、消費者はより安価に住宅を取得しようと考えているのではないかと。(住宅)

公共工事

- 7-9月期の発注者別の公共工事請負金額は、国で前年同期比▲9.0%、独立行政法人等で同63.8%増加、県で同▲3.3%となるなど、全体で同3.1%増加となった。
- 県内建設業の10-12月期の受注量DI見通しは前期比▲0.6ポイントとなり、同採算DI見通しは同10.2ポイント上昇となった。



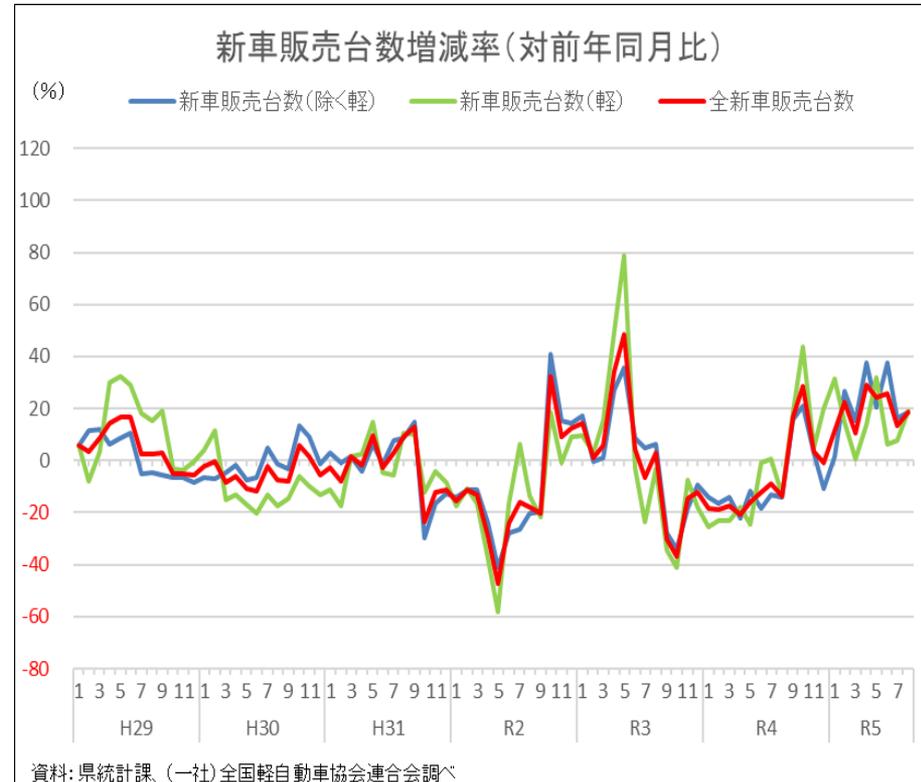
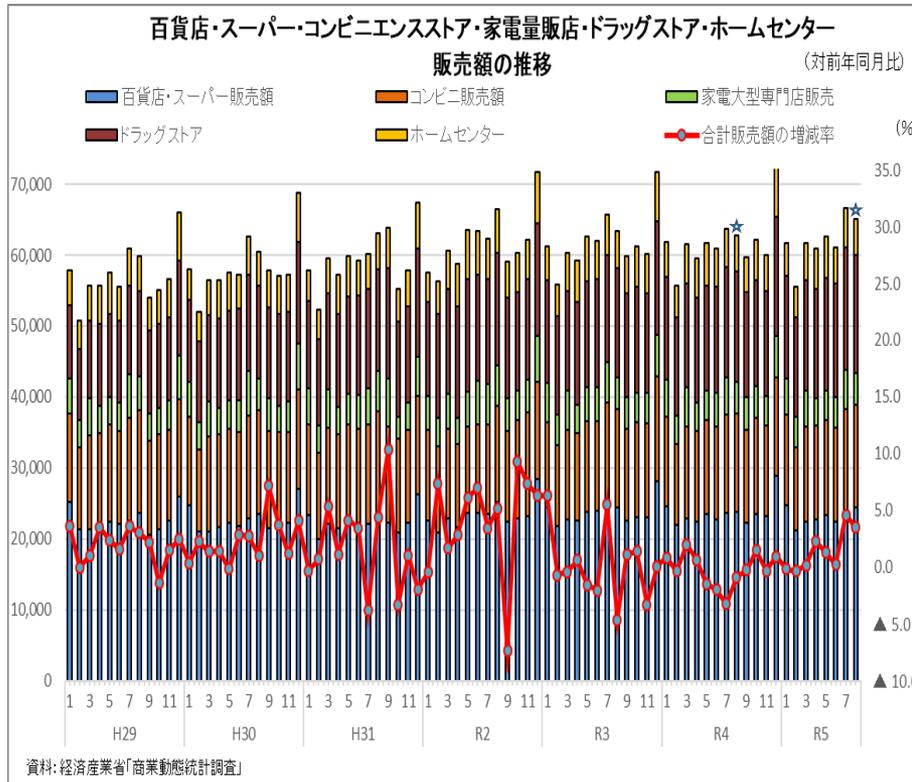
現場の動き

- ◆ 資機材価格は高止まりの状態であり、積算の見直しを含め、発注者の対応が安定してきている。
- ◆ 物価上昇により以前は積算段階と実態では工事費の乖離があったものの、最近では積算時に価格が適正に反映されるようになり、乖離がなくなっている。(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○8月はドラッグストアで前年同月比7.3%、コンビニで同4.9%、百貨店・スーパーで同2.7%上昇した一方で、ホームセンターで同▲2.7%、家電大型専門店でも同▲2.2%となり、全体で同3.5%上昇となった。

○8月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比18.7%増加と8ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車は同19.0%増加と12ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同18.8%増加と、前年同月を8ヶ月連続で上回った。



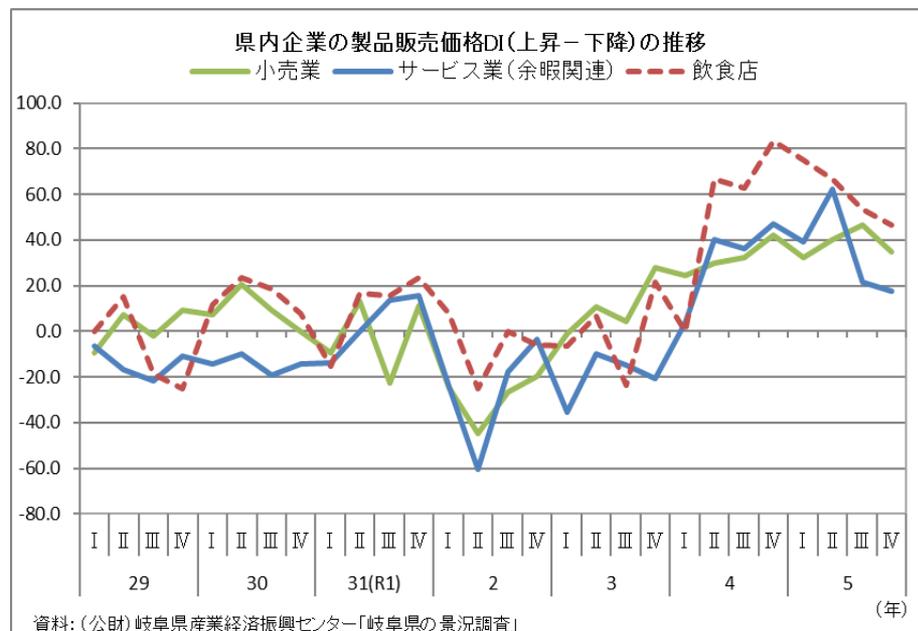
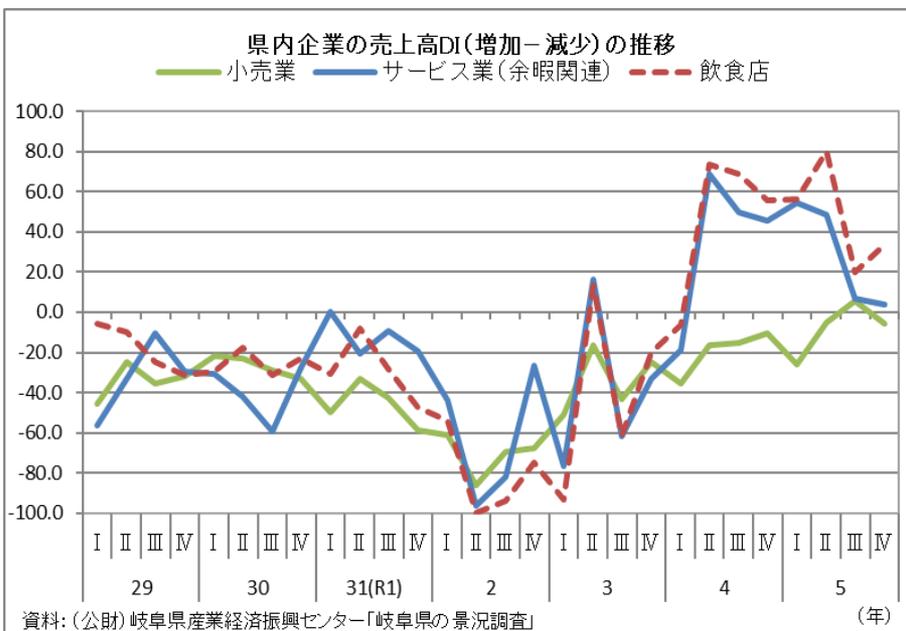
現場の動き

- ◆ 生鮮食品スーパーの売上はコロナ前と比較し2倍と好調。
 - ◆ 9月も猛暑日が続き、ファッション店舗は秋物の動きが鈍く、コロナ前の10%減少となった。
 - ◆ 物価上昇による消費低迷により、客数や買上点数は減少している。
- (以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○10－12月期の売上高DI見通しは、飲食店で前期比13.4ポイント上昇した一方で、小売業で同▲11.0ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲3.3ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、小売業で同▲11.8ポイント、飲食店で同▲6.6ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲3.6ポイントとなった。



現場の動き

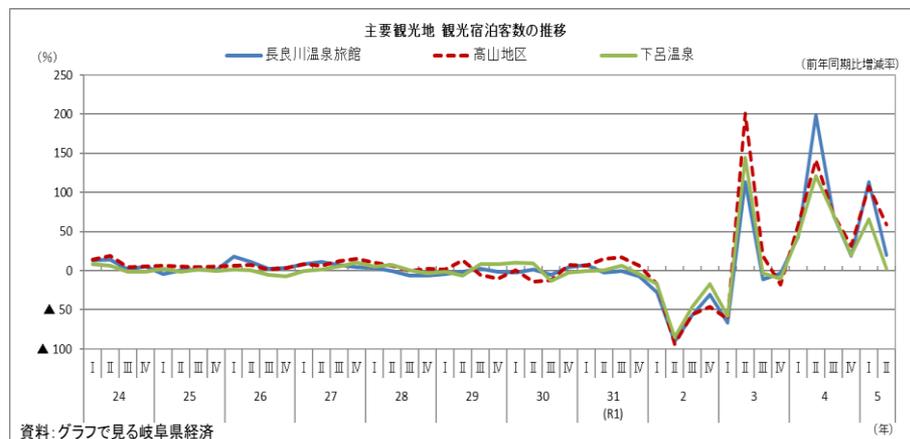
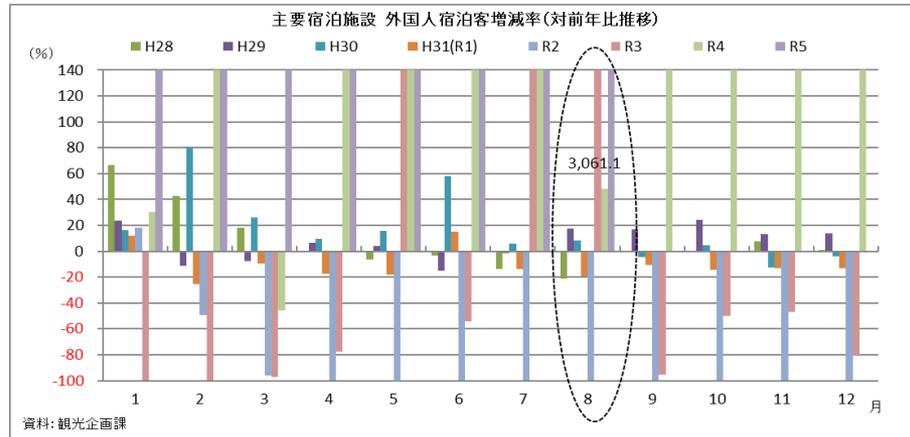
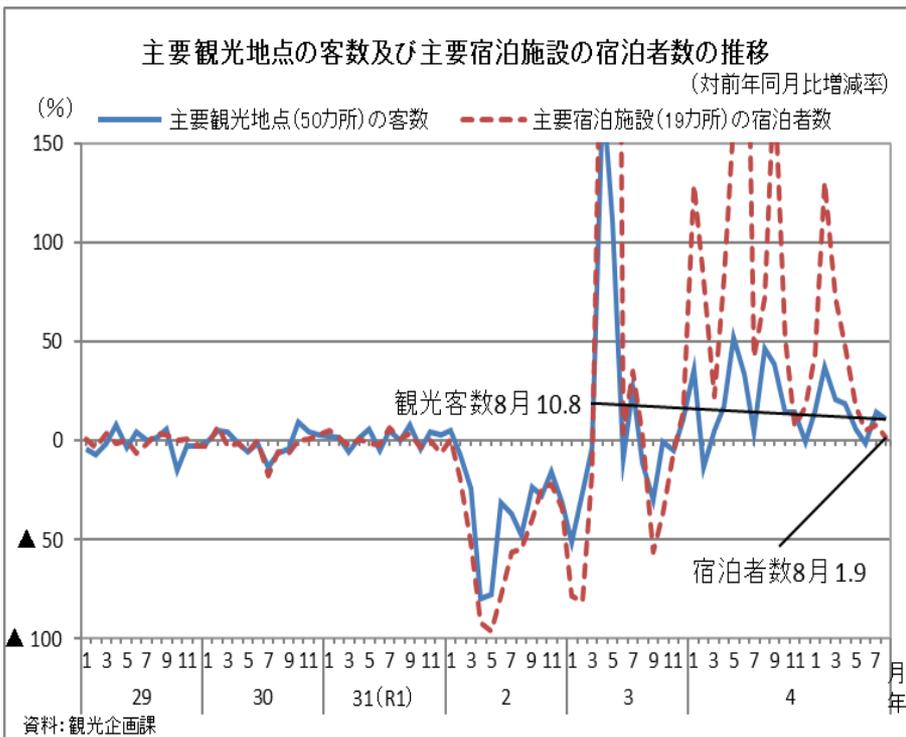
- ◆ あらゆる商品の値上げによる消費者の買い控えが影響し、売上は減少している。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ コロナ前との比較では、売上は3割弱と苦戦を強いられている。単価の安い商品は昨年比2倍の売上があるが、消費低迷により高価格商品の売上が伸び悩んでいる。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 主力商品の販売が好調なため、売上は前年同月比15%増にて推移。価格転嫁はあまり進んでいないものの、売上増加により物価上昇による固定費増加分をカバーしている。(大垣市商店街)
- ◆ 猛暑の影響や観光客の動きも鈍く、売上・利益はコロナ前との比較で2割減少している。(高山市商店街)
- ◆ 小麦価格の高騰が続いていることや、10月より値上げとなる原材料があるため、今後価格改定を検討している。(多治見市商店街)

観光

○主要観光地における8月の観光客数は、前年同月比10.8%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲25.3%となっている。

○主要宿泊施設における8月の宿泊者数は、前年同月比1.9%増加、令和元年同月比では、▲14.6%となっている。

○8月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲36.7%となっている。

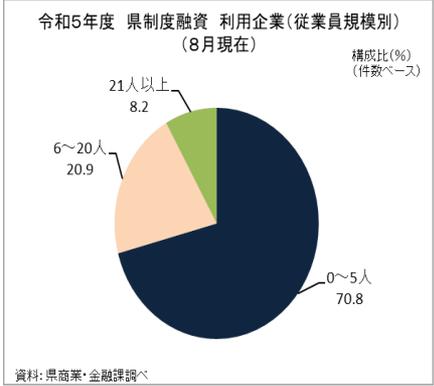
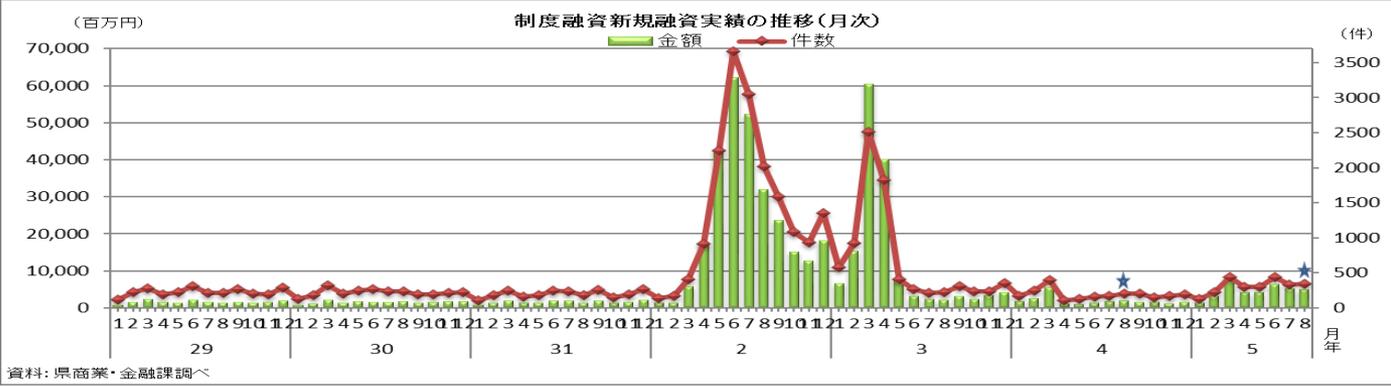
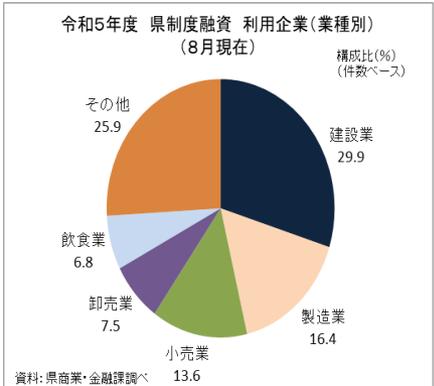


現場の動き

- ◆ 個人客、団体客ともに宿泊者数は前年より増加した。(岐阜市、高山市の宿泊施設)
- ◆ 食材を中心とした原材料やエネルギーコストが高騰し、経営を圧迫している。(高山市、下呂市の宿泊施設)
- ◆ 人材不足が深刻化している。(岐阜市、下呂市の宿泊施設)

資金繰り

○8月の岐阜県貸出金残高は、3兆4,829億円で前年同月比3.7%増加し、16ヶ月連続で増加。
 ○8月の制度融資実績は、金額が4,999百万円で前年同月比152.9%増加、件数は340件で同69.2%増加と、金額は7ヶ月連続で増加し、件数は6ヶ月連続で増加した。
 ○従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の70.8%を占めている。

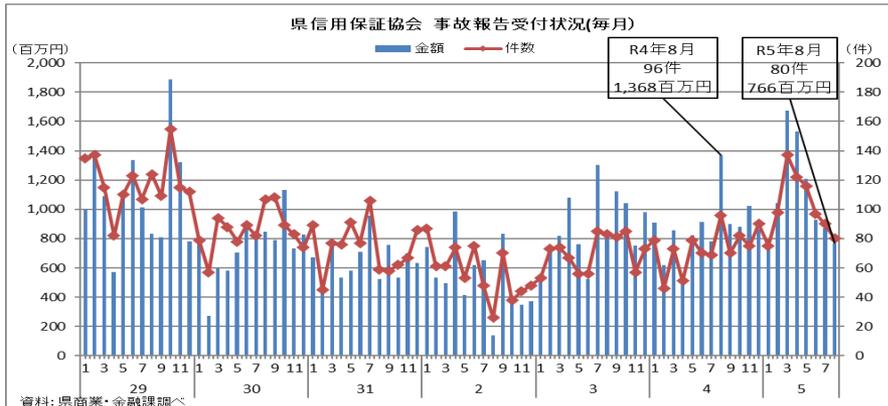
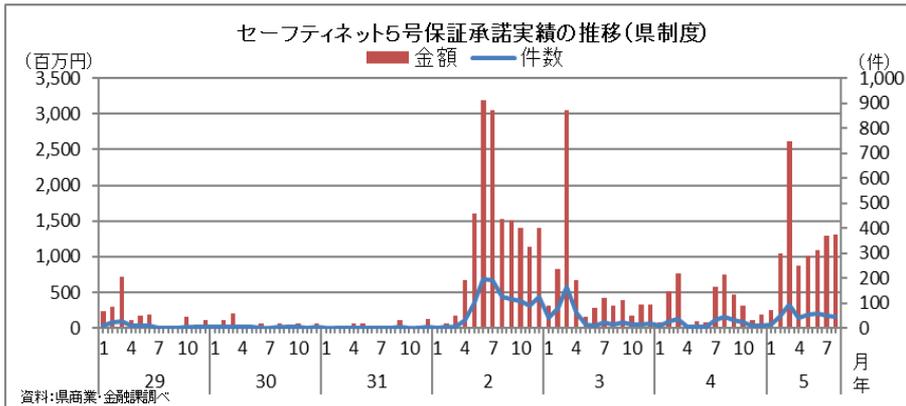
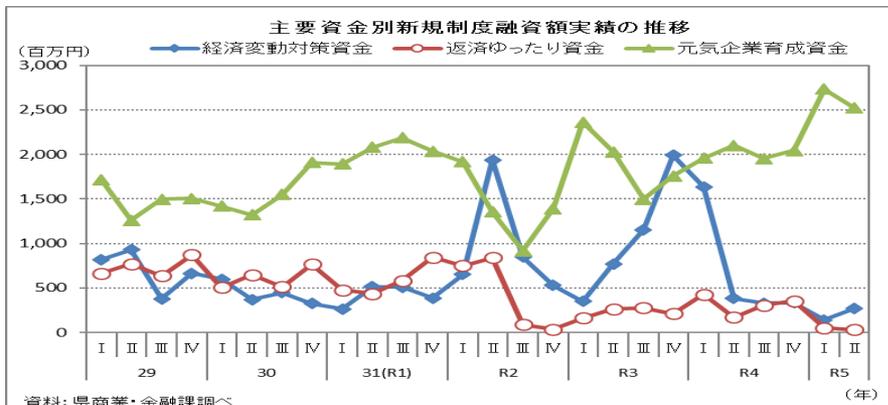
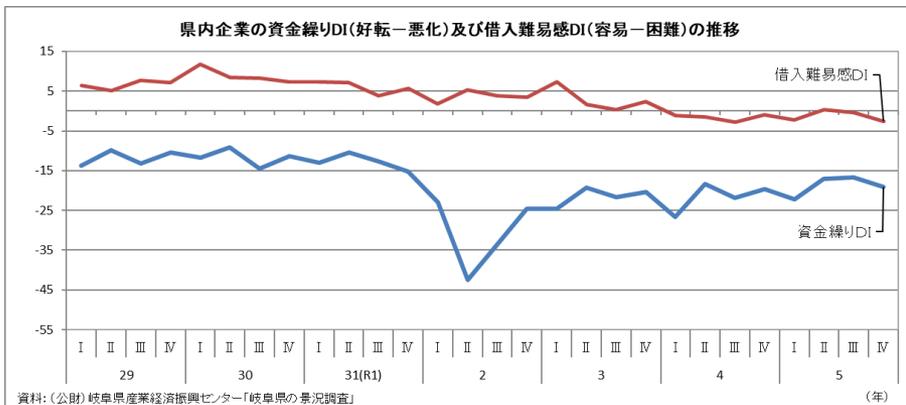


現場の動き

- ◆ 運転資金のニーズが旺盛である。また、ゼロゼロ融資をはじめとした資金の借換え需要もみられる。
 - ◆ ゼロゼロ融資の繰上返済は、ピークの5~7月よりは減少しているが、未だその動きがみられる。
 - ◆ 「物流2024問題」について、今後の不安を払拭するため、事業者の資金確保の動きがみられる。
- (以上、金融機関)

資金繰り-2

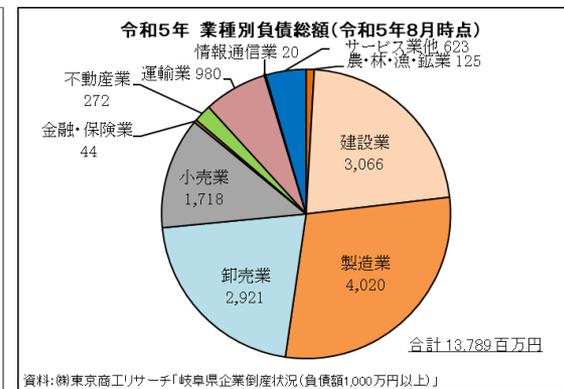
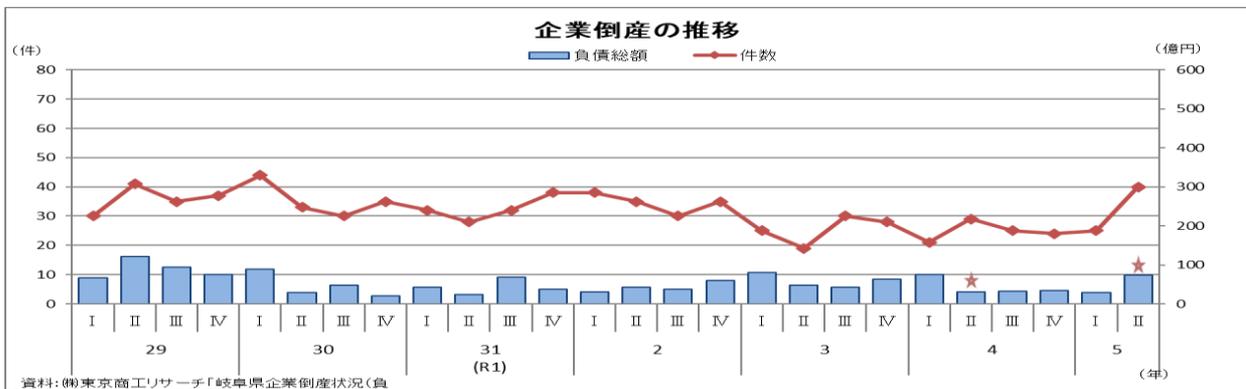
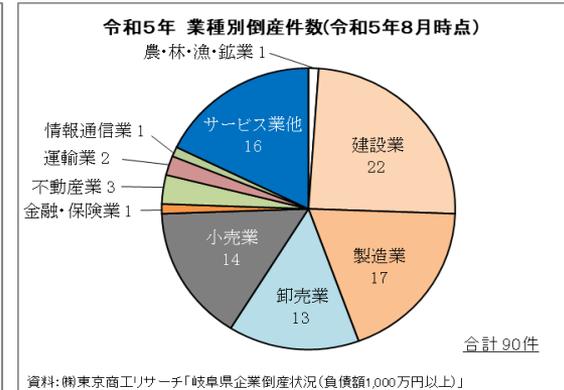
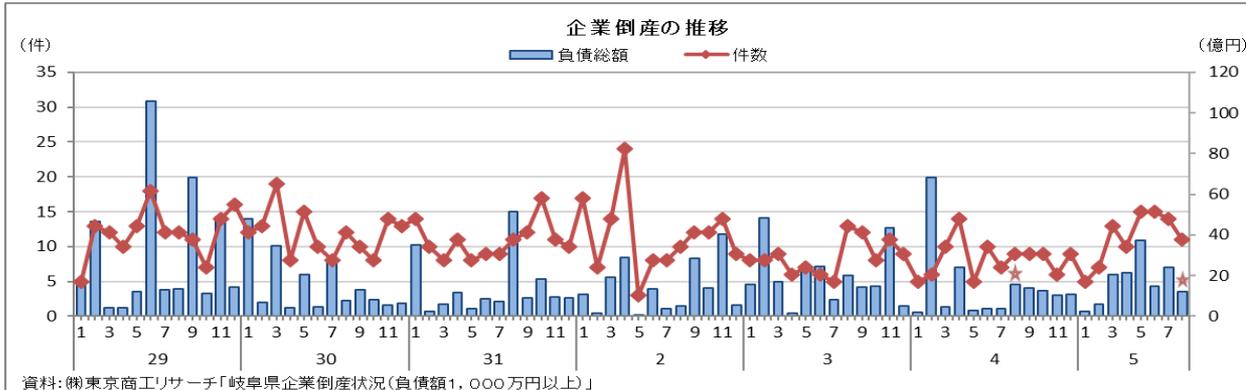
- 10-12月期の資金繰りDI見通しは▲19.0で、前期比▲2.4ポイントとなった。同借入難易感DI見通しは▲2.6で、同▲2.2ポイントとなった。
- 4-6月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比20.1%増加と5期連続で増加したものの、返済ゆったり資金で同▲82.4%と2期連続で減少、経済変動対策資金で同▲30.1%と5期連続で減少した。
- 8月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が46件で前年同月比7.0%増加、金額は1,303百万円で同73.9%増加となった。
- 8月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は80件で前年同月比▲16.7%、金額は766百万円で同▲44.0%となった。



倒産

○8月単月の倒産件数は前月比▲3件の11件、負債総額は前月比▲1,231百万円の1,190百万円となった。

○令和4年8月は負債総額1億円以上の倒産は5件発生し、令和5年8月も同倒産5件と変わらず。負債総額は前年同月比▲553百万円の927百万円となった。



専門機関の分析(東京商工リサーチ・9月19日時点)

◆経済情勢としては新型コロナウイルス感染症の影響による活動制限が段階的に緩和、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られる。しかし、原材料・エネルギー価格の高騰、円安による輸入原料等仕入価格の上昇など、あらゆるコスト負担が顕在化している。このような状況において、ゼロゼロ融資の返済や物価高、人手不足などが重なり、中小企業の資金繰りは厳しさを増しており、業績回復が進まず過剰債務で金融機関の支援が難しい企業を中心に、倒産件数は増勢を辿る可能性が強まっている。

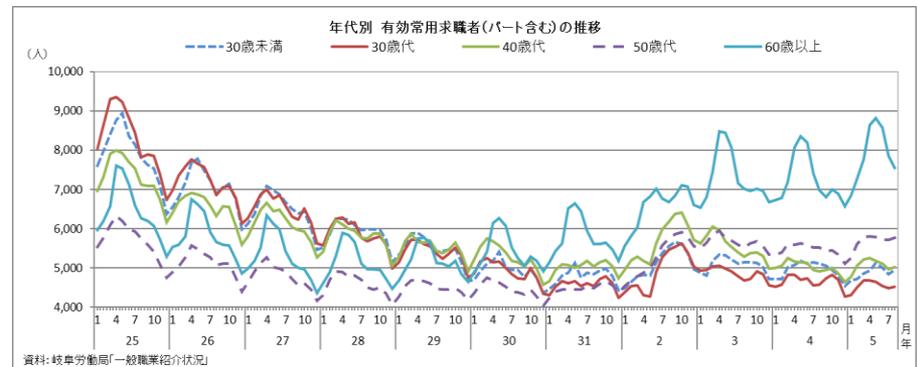
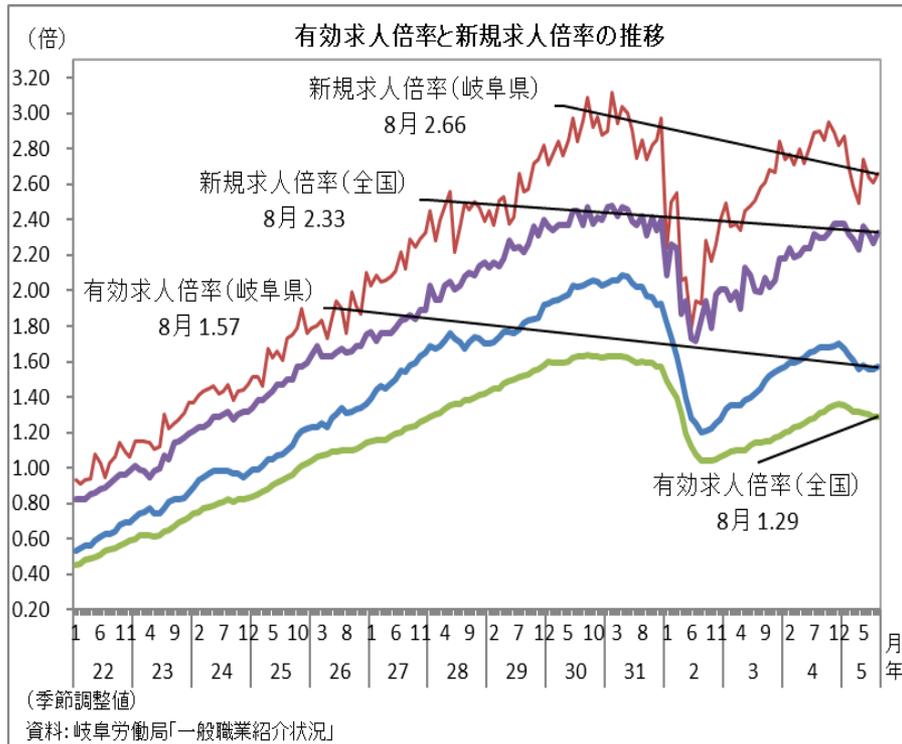
雇用

○8月の有効求人倍率は1.57倍と、前月比0.01ポイント上昇となった。

○8月の新規求人倍率は、2.66倍と前月比0.05ポイント上昇となった。

○8月の雇用保険受給者人員は、前月比6.5%上昇となった。

○有効常用求職者は、40歳代以上で、前年同月比で上昇した。



現場の動き

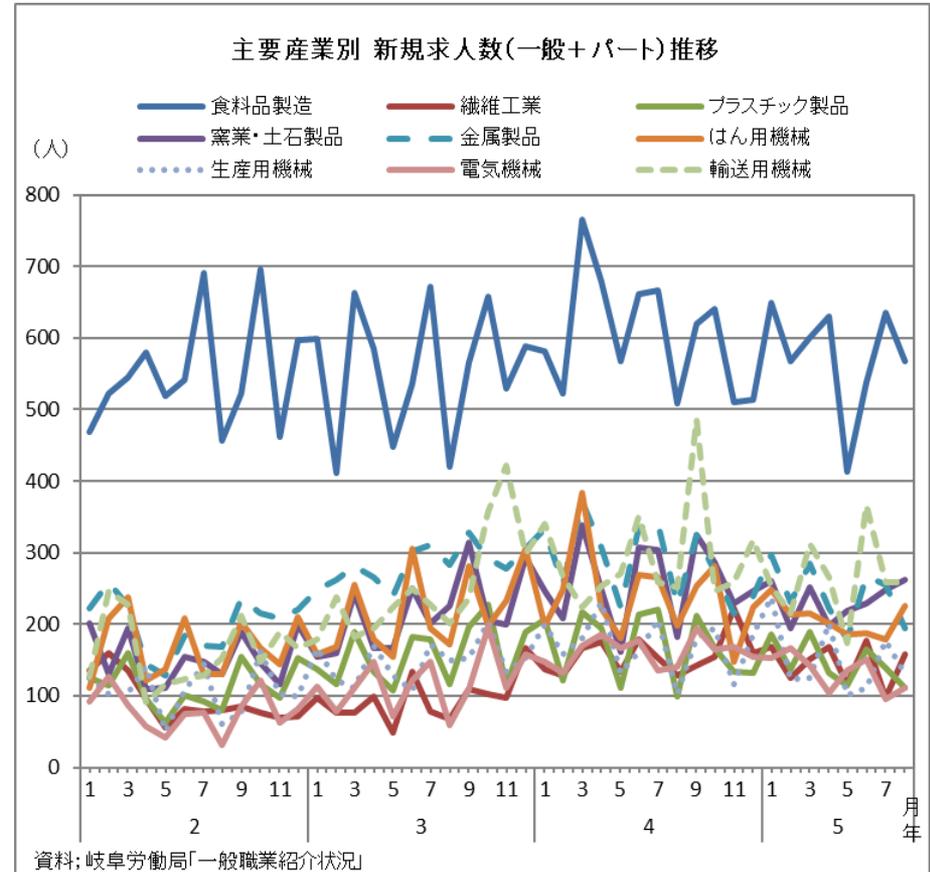
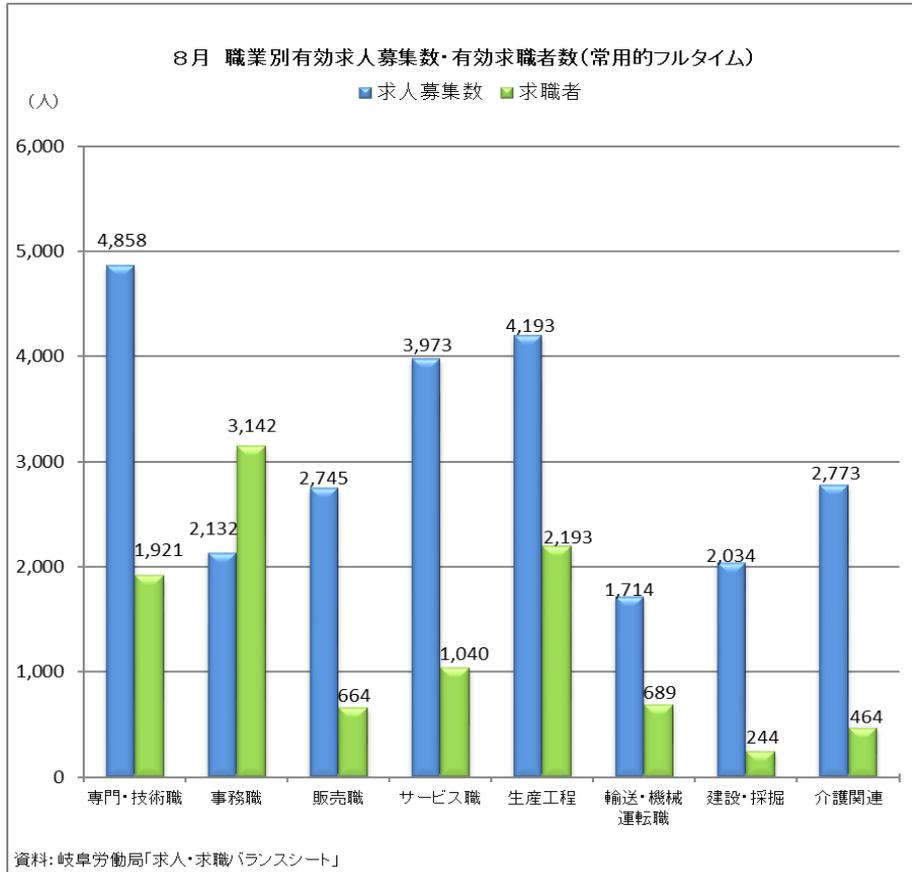
- ◆ 大手自動車メーカーの増産により、人材獲得競争が激しくなっている。(輸送機械器具)
- ◆ 人手不足が解消せず、IT導入による省力化、業務の合理化を図っている。(輸送機械器具)
- ◆ 物価高への対応や採用、離職防止の観点から、パート従業員を含めた全従業員のベースアップを実施した。(木工)
- ◆ 人材確保のための賃上げや人件費上昇分を賄うため、資金調達する事業者が増えている。(金融機関)

雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で8.34倍、介護関連で5.98倍、販売職で4.13倍、サービス職で3.82倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

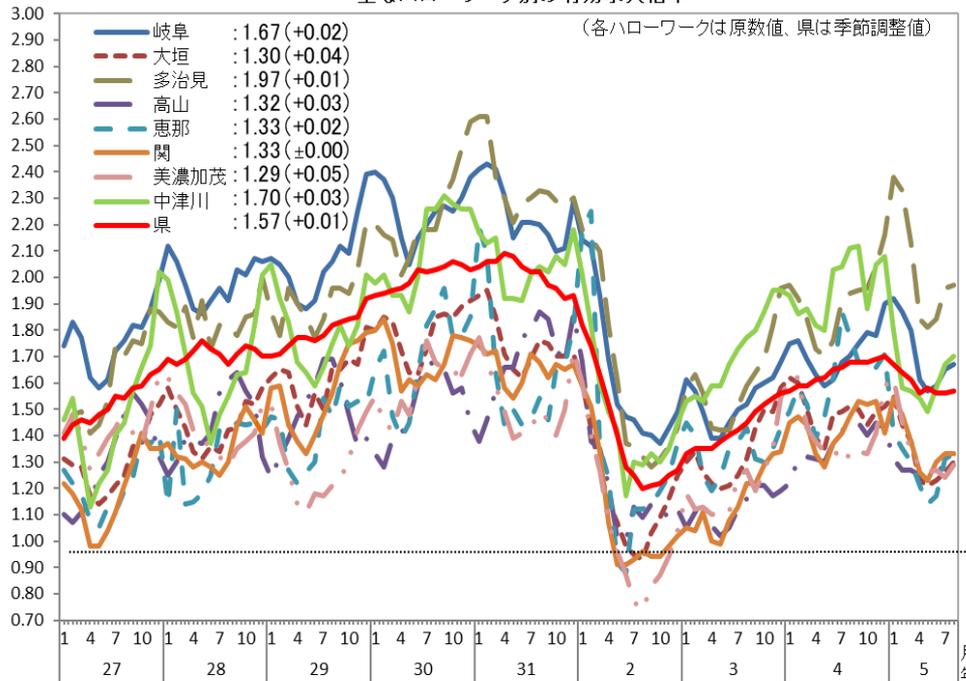
○一方で、事務職の有効求人倍率は0.68倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○8月の主要産業別の新規求人数は、窯業・土石で前年同月比43.7%、生産用機械で同26.2%、繊維工業で同22.5%、はん用機械で同13.6%、プラスチック製品で同13.1%、食料品製造で同11.6%、輸送用機械で同2.8%上昇した一方で、電気機械で同▲20.6%、金属製品で同▲14.9%となった。



雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

〇8月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、関以外で上昇した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆ 求人者数、求職者数は増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆ 求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆ 雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆ 求人者数はやや減少、求職者数はやや増加。
- ◆ 雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク高山>

- ◆ 求人者数はやや増加、求職者数は増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク恵那>

- ◆ 求人者数、求職者数は増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆ 求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆ 求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆ 求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子> ※前月比

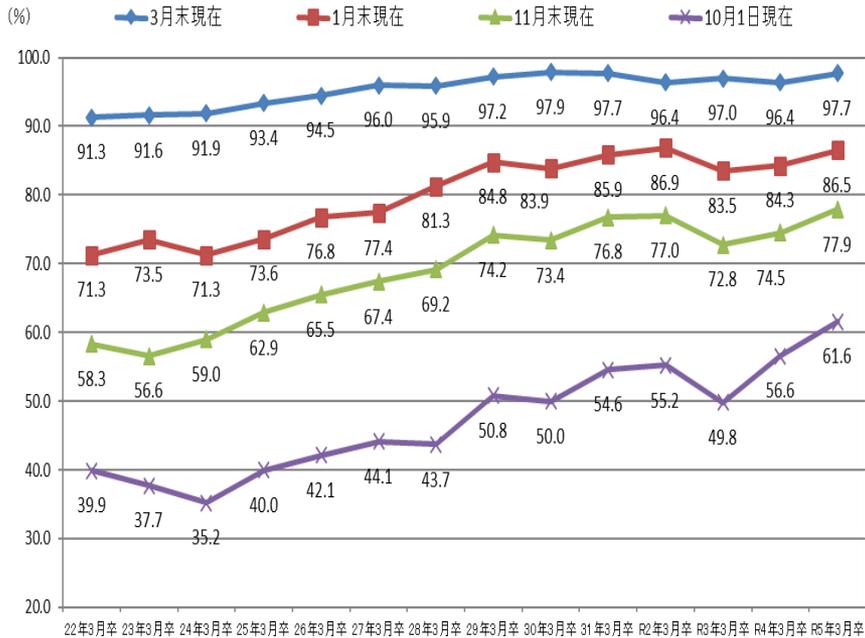
- ◆ 恵那及び関で混雑している、大垣、高山及び美濃加茂でやや混雑している、多治見及び中津川で前月と同じくらい、岐阜で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年3月末現在の大学・短大卒業者(令和5年3月卒業)の就職内定率は、97.7%であり、前年同時点と比べ1.3ポイント増加となった。

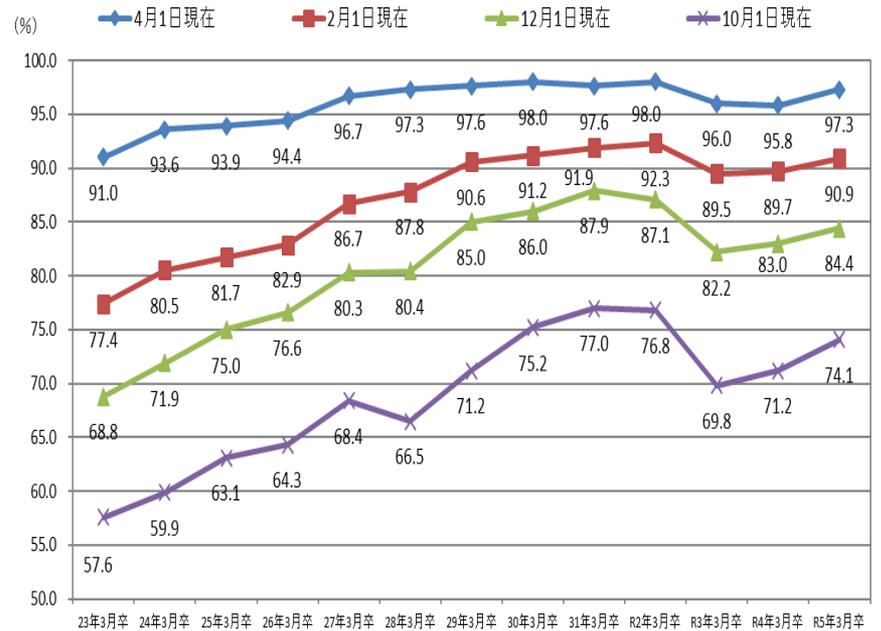
○全国の令和5年4月1日現在の大学卒業者(令和5年3月卒業)内定率は97.3%であり、前年同時点と比べ1.5ポイント増加となった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2024卒、2025卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

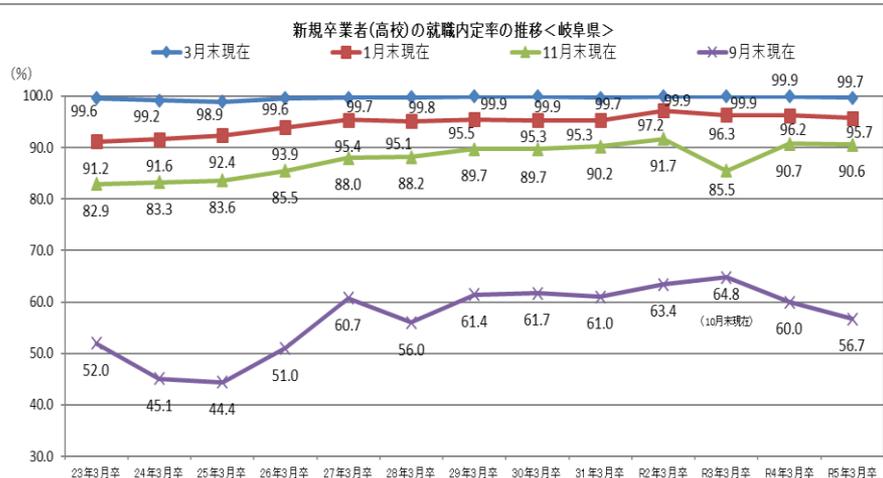
- ◆ 24年卒の内定状況は例年より順調に推移している。
- ◆ 25年卒の多くは夏のインターンに参加していた様子。
- ◆ 夏休みのため、24年卒、25年卒とも学校への相談はほとんどなし。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

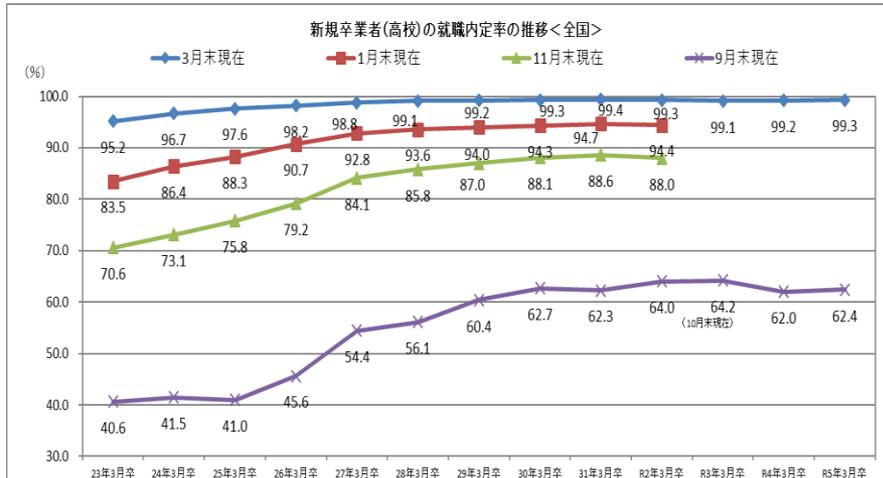
雇用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年3月末現在の高校卒業者(令和5年3月卒業)の就職内定率は99.7%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。

○全国の令和5年3月末時点の高校卒業者(令和5年3月卒業)の就職内定率は99.3%であり、前年同時点と比べ0.10ポイント上昇した。

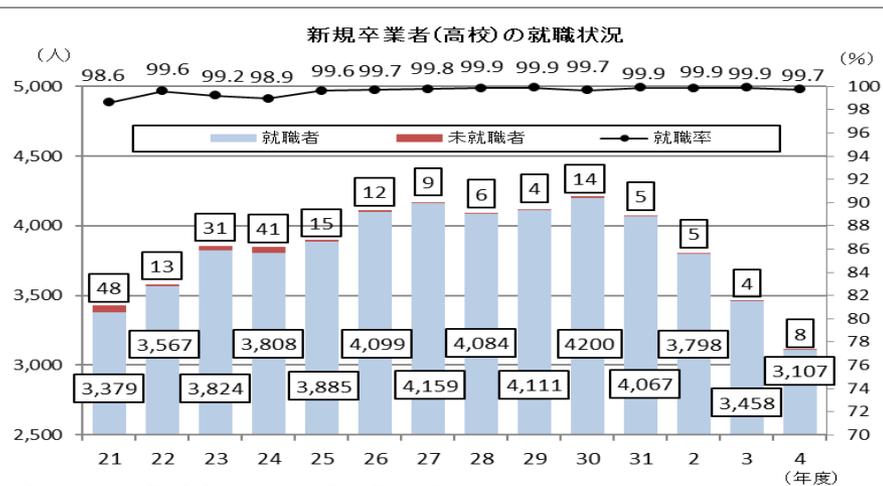


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

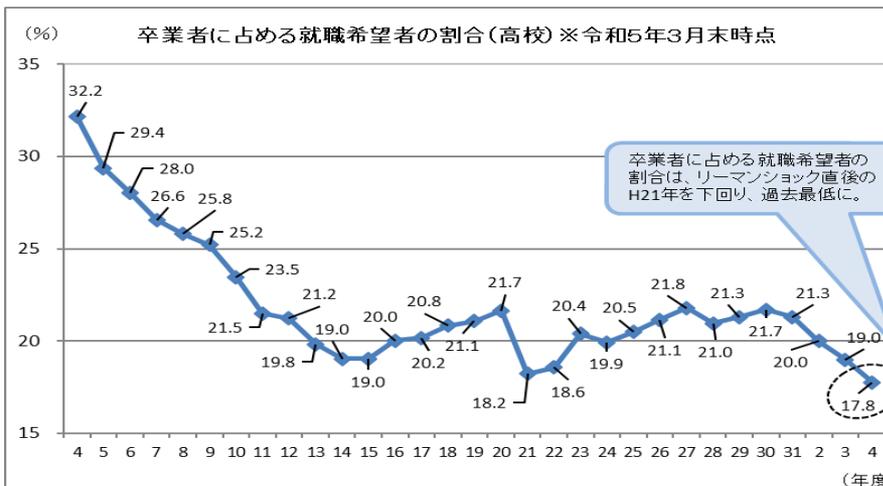


資料:厚生労働省「高校・中学校新卒者の求人・未就・内定状況等」

※R3年3月から「11月末」及び「1月末」は集計していません。



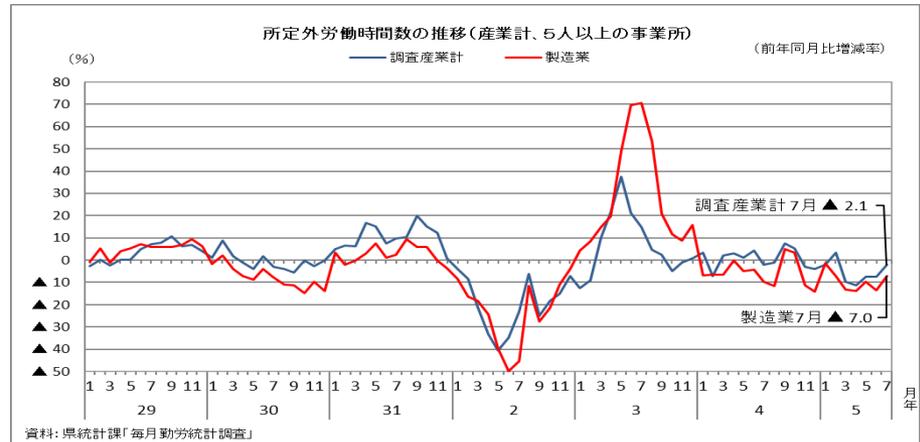
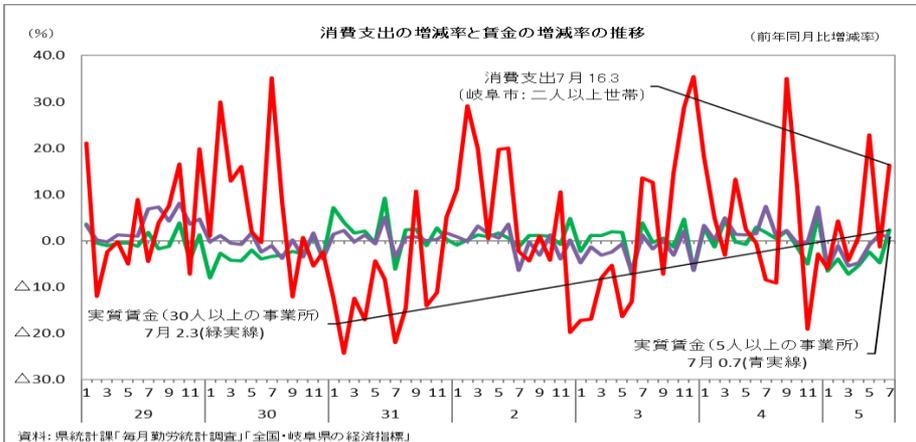
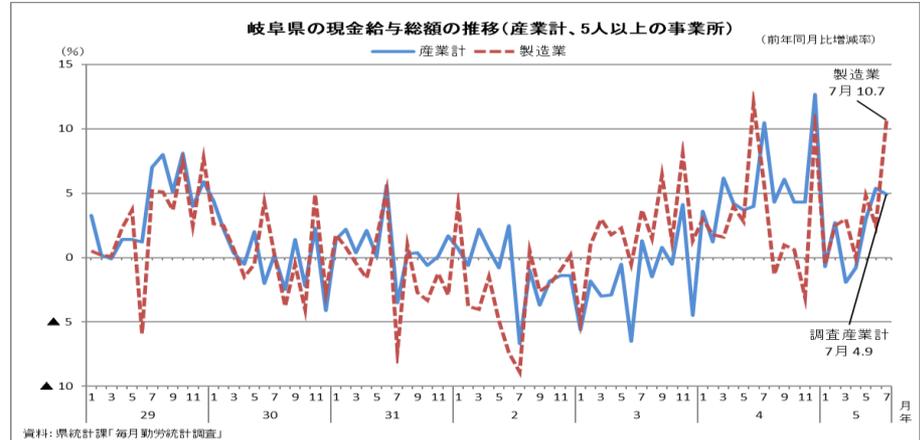
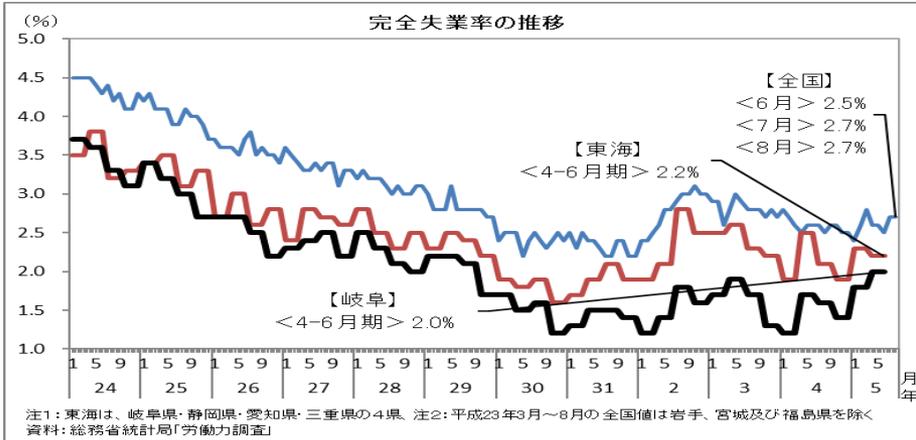
資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の8月の完全失業率は2.7%で前月比±0.0ポイントとなった。岐阜県の4-6月期の平均は2.0%で前期比0.2ポイント上昇となった。
- 7月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比4.9%、製造業で同10.7%上昇となった。
- 7月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比2.3%上昇となり、5人以上で同0.7%上昇となった。7月の消費支出については同16.3%上昇となった。
- 7月の所定外労働時間数は前年同月比▲2.1%と、5ヶ月連続で低下した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、7月の鉱工業生産指数は前月比▲0.7%となった。ヒアリングでは、大手自動車メーカーの生産が好調なため、売上・利益とも大幅に増加しているとの声が聞かれた一方で、自動車の生産回復により、アルミの価格が想定以上に上昇しているとの声や、価格転嫁はある程度受け入れられるようになってきたが、了承されるまでに時間がかかるとの声、国内需要は堅調な一方、中国の景気減速により受注が減少傾向にあるとの声が聞かれた。
- 地場産業は、7月の鉱工業生産指数は、窯業・土石、パルプ・紙、家具、食料品、繊維工業で低下した。ヒアリングでは、価格転嫁により、利益の減少を最小限にとどめているとの声が聞かれた一方で、需要低下により売上が減少している中では価格転嫁は困難との声や、価格転嫁できない商品を廃番とし、利益率の向上を図るとの声が聞かれた。
- 設備投資は、8月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲17.6%となった。ヒアリングでは、人手不足対策として全自動の機械設備の導入を検討しているとの声や、工場を増設し、物流の合理化や増産を進めているとの声が聞かれた一方で、設備投資意欲はあるが、現在の経営状況では余裕がないとの声も聞かれた。
- 個人消費は、8月の販売額は、ドラッグストア、コンビニ及び百貨店・スーパーで前年同月比で上昇し、全体で同3.5%上昇となった。ヒアリングでは、生鮮食品スーパーの売上が好調との声が聞かれた一方で、値上げによる消費者の買い控えが影響し、売上は減少しているとの声が聞かれた。
- 観光は、8月の観光客数、宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲25.3%、▲14.6%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、個人客、団体客ともに宿泊者数は前年より増加したとの声が聞かれた一方で、物価高騰により経営を圧迫しているとの声や、人材不足が深刻化しているとの声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、8月の制度融資実績は、7ヶ月連続で金額が増加した。金融機関からは、運転資金のニーズが旺盛であり、またゼロゼロ融資をはじめとした資金の借換え需要も依然としてみられるとの声や、物流2024問題について、今後の不安を払拭するため、事業者の資金確保の動きがみられるとの声も聞かれた。
- 雇用面は、8月の有効求人倍率は1.57倍と23ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、大手自動車メーカーの増産の影響により、人材確保競争が激しくなっているとの声や、物価高への対応や採用、離職防止の観点から、全社員のベースアップを実施したとの声が聞かれた。